

様式第8(第10条関係)

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

ま企第1244号  
平成30年4月11日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県恵那市長島町正家一丁目1番地1  
氏名 恵那市長 小坂 喬峰

印

平成29年6月1日付け水資第63号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。  
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	ごみ処理施設運営事業	恵那市	73,954,754	41,951,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	ごみ処理施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市		
交付金事業実施場所	恵那市長島町 エコセンター恵那			
交付金事業の概要	ごみ処理サービスの充実を目的として、エコセンター恵那の運営事業を実施します。 職員人件費26名分			
総事業費	73,954,754	交付金充当額	41,951,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	41,951,000	
交付金事業の成果目標	本交付金をエコセンター恵那職員人件費の財源とし、安定的な運営による質の高いごみ収集サービスの提供を行い、市民の快適な生活の実施を図ることが目標となります。			
交付金事業の成果指標	「第2次恵那市総合計画基本計画【前期計画】」に掲げる目標指標「ごみ処理サービスに不満を感じていない市民」の割合を平成29年度 91.0%とします。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金を活用し、エコセンター恵那職員人件費を確保することで安定的な運用をすることができました。平成29年度市民意識調査の施策満足度調査において、「ごみ収集サービス」に不満を感じていないと回答した割合（「満足」と「やや満足」と「普通」の合計）が 88.9%と成果目標には及ばなかったものの、一定の水準を達成することができました。成果目標に及ばなかった原因については、分別回収の厳格化を図ったことが一因だと考えられます。今後の改善策について、市民の方に分別回収へのご理解を頂けるよう、引き続きごみ処理施設運営事業に交付金を活用し、分別回収に関する広報活動等を充実させます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	職員人件費	雇用	ごみ処理施設職員 26名	73,954,754
	計			73,954,754
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。